

第4章 私たちの暮らしと経済

1. 消費生活と市場経済

【教科書 P.130～139】

§ 1. 私たちの消費生活

- (1) 経済 … ^{経世済民} 財 や ^{サービスの} サービス の生産と消費を通じて、暮らしを豊かにする仕組み
Economy 形のある商品 形のない商品
- (2) 家計 … 家族や個人といった消費生活の単位
暮らし支出の成り立ち
- ① 収入 … 給与収入、事業収入、財産収入
(所得) 会社員 農家 地主
公務員 小売の経営者
- ② 支出 … 食品などの 消費支出 と税金・社会保険料などの 非消費支出
生活に必要なものに使う支出
- ③ 貯蓄 … 収入－消費支出－非消費支出 預金、土地、株式、生命保険料
収入－非消費支出を可処分所得という
実際に使えるお金
- (3) 希少性 … 求める量に対して財やサービスの量が不足した状態
希少
- (4) 商品の 選択 … 限られた収入・時間の中で必要な商品を選択しなければならない
- (5) より良い消費生活 … 代金の支払いには、現金以外に、電子マネー、プリペイドカード、クレジットカードなどが利用できる。収入と支出のバランスを考え計画的に消費生活を送ることが必要

§ 2. 契約と消費生活、消費者の権利を守るために

- (1) 消費者主権 … 消費者が自分の意思と判断で適切な商品を購入すること
十分な情報が必要
- (2) 契約自由の原則 … 個人の意思で自由に 契約 を結ぶことができる原則
売り側と買う側との合意 → 契約の成立
一度契約と結ぶと守る義務が生じる
- (3) 消費者問題 … 商品購入において発生する、消費者が受ける被害や不利益をめぐる諸問題（健康被害、欠陥住宅、詐欺など）
消費者 販売者より不利な立場にある
消費者保護法 - モラルハザード
本格的な オプション
アポイントメント・セルズ
- 国や地方公共団体は消費者の権利を保障することが重要

- (4) 消費者の権利 … ¹⁹⁶² ケネディ大統領が消費者の四つの権利を明確化 → 結果を国に託し
安全を求める権利・知らされる権利・選択する権利・意見を反映させる権利
- (5) 日本の消費者問題 … 消費者保護基本法の制定、消費生活センターの設置
^{1960年代} ~ ¹⁹⁶⁸
- ① クーリング・オフ制度 … 訪問販売などで商品を購入した場合、8日以内なら無条件で契約の解除ができる
- ② 製造物責任法 (PL法) … ¹⁹⁹⁵ 欠陥商品で消費者が被害を受けたときの企業の責任について定める
- ③ 消費者契約法 … ²⁰⁰¹ 契約上のトラブルから消費者を保護する
- ④ 消費者基本法 … ²⁰⁰⁴ 消費者の権利と、企業と行政の責任を定める
- ④ 消費者庁 … 2009年、消費者行政を一元化するために設置
- (6) 自立した消費者 … 知識や情報を収集し的確な判断力を養い、それに基づいて行動し、資源を節約し環境に配慮した消費を行う

§ 3. 消費生活を支える流通

- (1) 流通 … 商品が生産者から卸売業者や小売業者を経て消費者に届くまでの流れ
- (2) 商業 … 卸売業や小売業。運送業、倉庫業、保険業、広告業も関連業種
- (3) 流通の合理化 … 商品を生産者から直接仕入れや一括仕入れすることで流通費用を節約。
情報通信技術 (ICT) を利用したPOSシステムやインターネット・ショッピングなど物流の効率化